

2015 年農林業センサス結果の概要（確定値） (平成 27 年 2 月 1 日現在 中国四国地域)

— 農業経営体の減少が続く中で、法人化や経営規模の拡大が進展 —

【調査結果の概要】

I 農林業経営体調査結果

1 農林業経営体

農林業経営体数（平成 27 年 2 月 1 日現在）は 21 万 4 千経営体で、5 年前に比べて 19.1% 減少しました。

このうち、農業経営体数は 20 万 9 千経営体、林業経営体数は 2 万経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 18.2%、38.6% 減少しました。

図 1 農林業経営体数（中国四国）

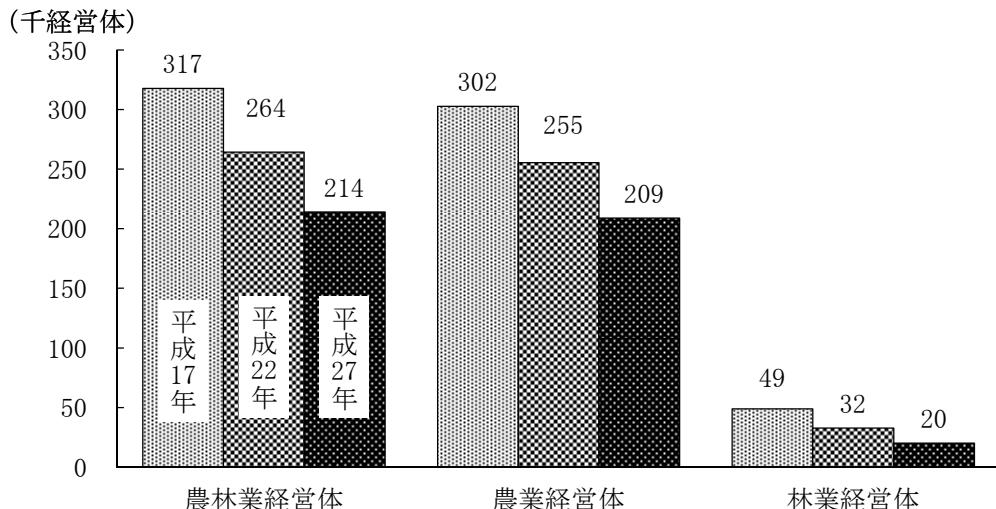


表 1 農林業経営体数（中国四国）

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	単位:千経営体
平成17年	317	302	49	
22	264	255	32	
27	214	209	20	
増減率(%)				
平成22年/17年	△ 16.8	△ 15.7	△ 33.4	
平成27年/22年	△ 19.1	△ 18.2	△ 38.6	

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しません。

本資料は、中国四国農政局ホームページ中の「統計情報」でご覧いただけます。
ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp/chushi/info/index.html>

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は20万4,500経営体で、5年前に比べて18.7%減少した一方、組織経営体数は4,100経営体で16.2%増加しました。

表2 農業経営体数（中国四国）

単位:100経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
	法人経営		法人経営		法人経営	
平成17年	3,025	23	2,993	4	32	19
22	2,551	27	2,515	4	36	23
27	2,086	35	2,045	3	41	32
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 15.7	15.6	△ 16.0	△ 1.3	12.1	19.0
平成27年/22年	△ 18.2	29.8	△ 18.7	△ 24.9	16.2	39.2

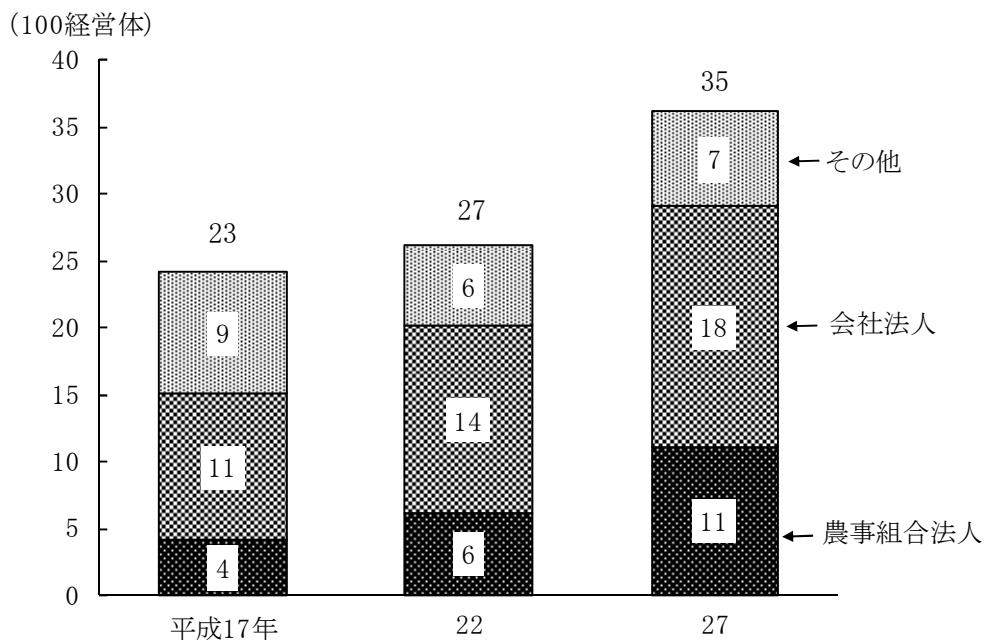
注：法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人を含みます（以下、同じ。）。

農業経営体のうち、法人経営数は3,500経営体で、5年前に比べて29.8%増加しました。

特に、組織経営体の法人経営数は3,200経営体で、5年前に比べて39.2%増加しました。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は77.1%となりました。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は1,800経営体、農事組合法人数は1,100経営体となり、5年前に比べてそれぞれ26.9%、64.4%増加しました。

図2 法人化している農業経営体数（中国四国）

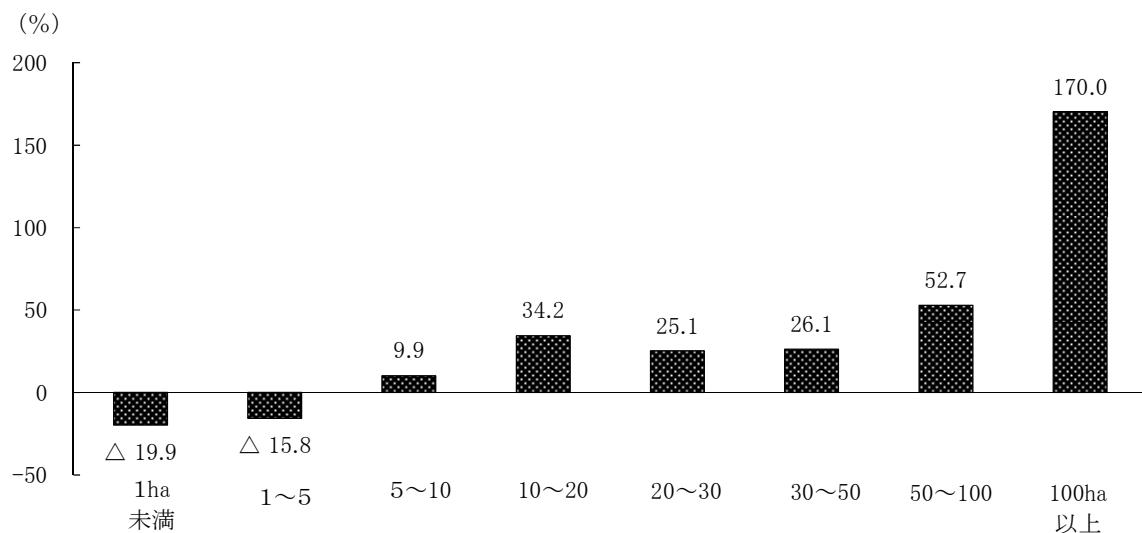


注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合があります（以下、同じ。）。

(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5ha以上の層で農業経営体数が増加しました。

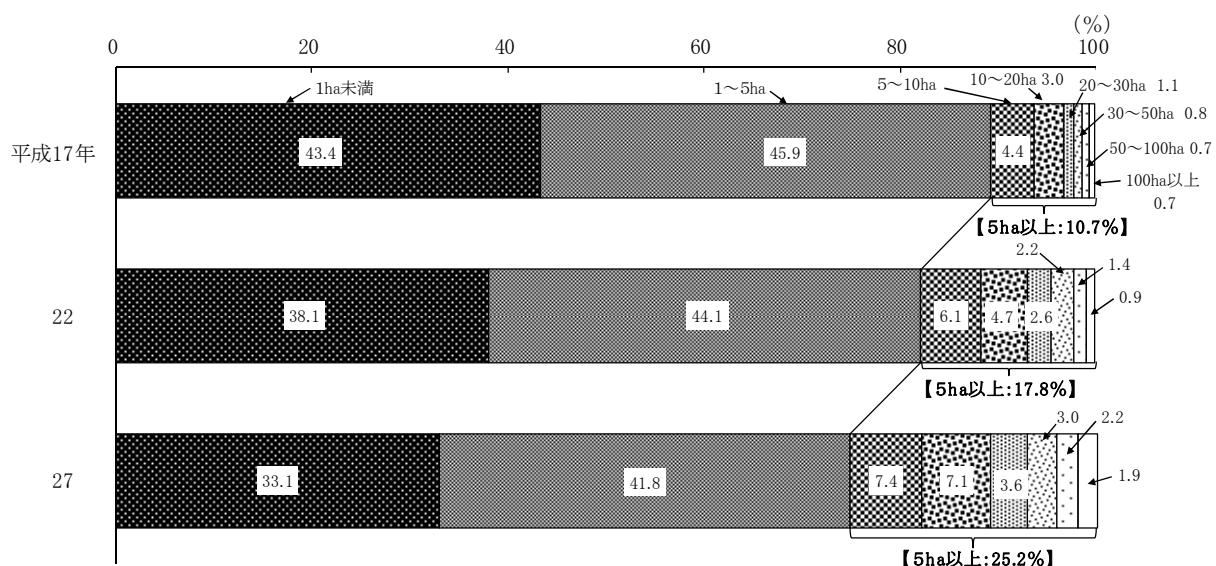
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率（中国四国）



(3) 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が25.2%を占め、5年前に比べて7.4ポイント増加しました。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合（中国四国）

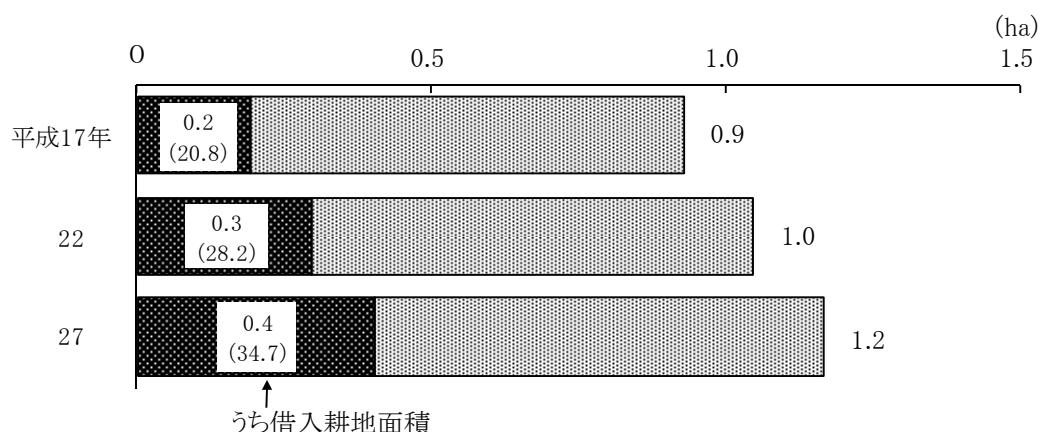


(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.2haで、5年前に比べて11.4%増加しました。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は34.7%となりました。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積（中国四国）

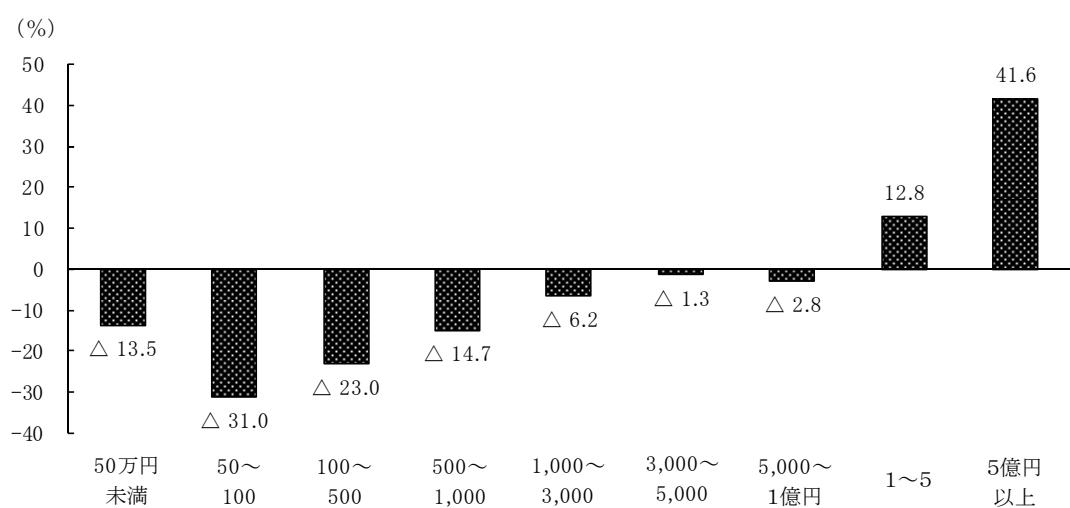


注：（ ）内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1億円以上の層で、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっています。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（中国四国）

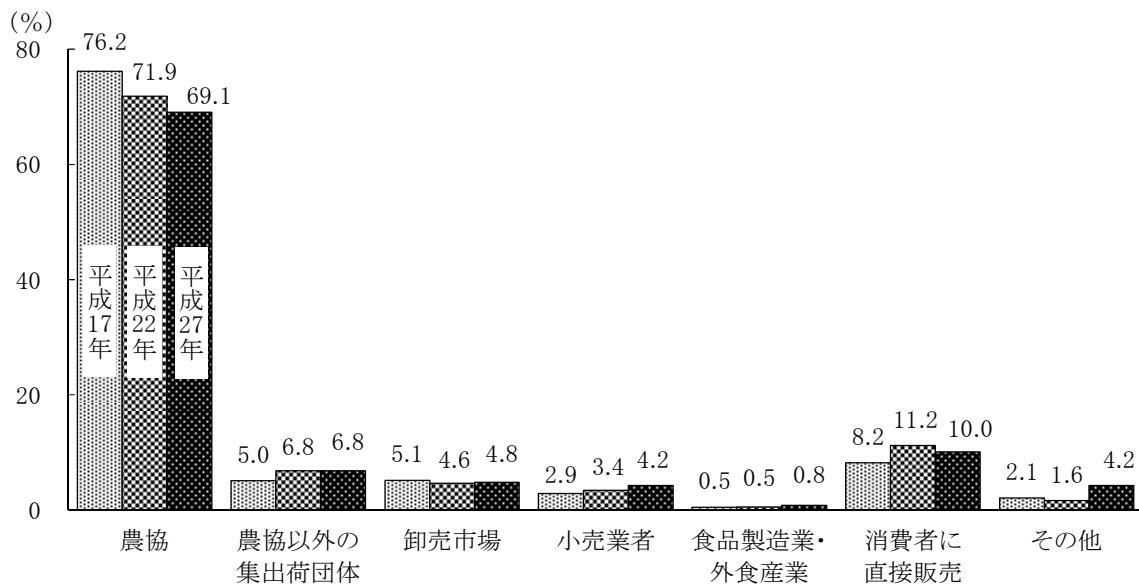


(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が69.1%となり、次いで消費者に直接販売が10.0%、農協以外の集出荷団体が6.8%となりました。

また、5年前に比べて、小売業者、食品製造業・外食産業、卸売市場で、それぞれ、0.8ポイント、0.3ポイント、0.2ポイント上昇しました。

図7 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合（中国四国）

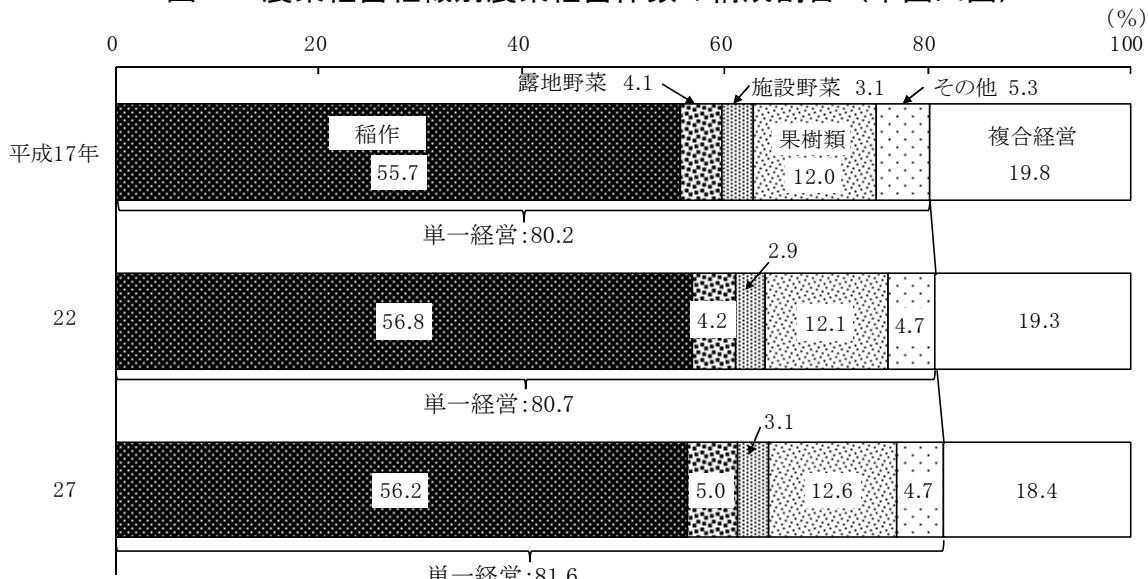


(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が81.6%となり、5年前に比べて0.9ポイント上昇しました。

また、5年前に比べて稲作単一経営は0.6ポイントの低下、露地野菜単一経営は0.8ポイントの上昇、果樹類単一経営は0.5ポイント上昇しました。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合（中国四国）



注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいいます。

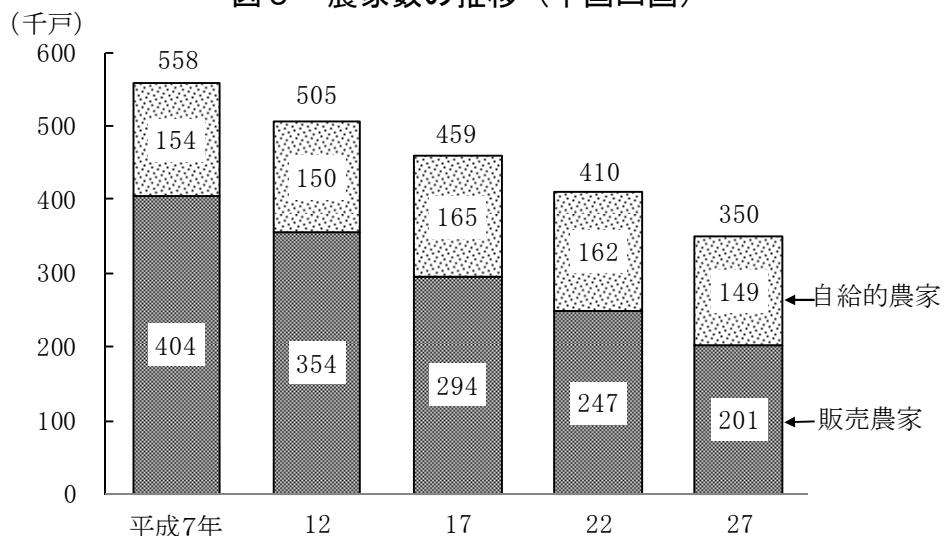
3 農家

(1) 農家数

農家数は35万戸で、5年前に比べて6万戸(14.7%)減少しました。

このうち、販売農家数は20万1千戸、自給的農家数は14万9千戸となり、5年前に比べてそれぞれ18.8%、8.5%減少しました。

図9 農家数の推移(中国四国)

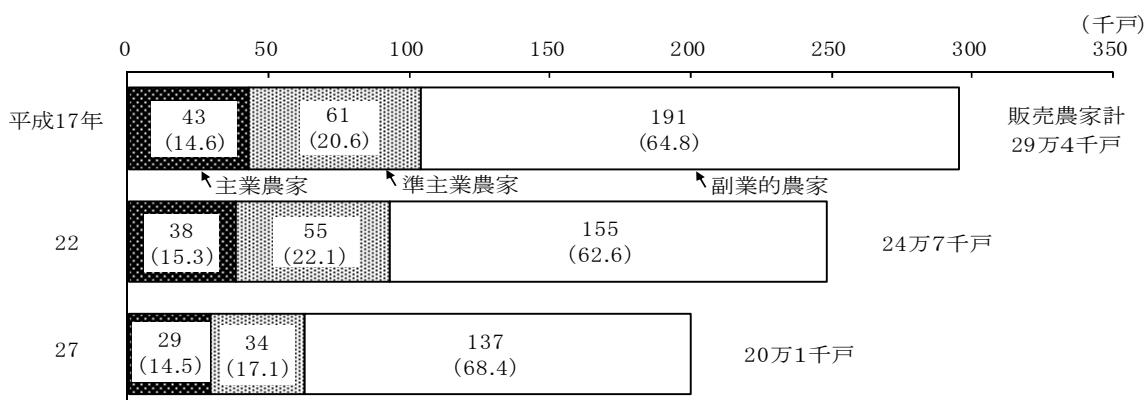


(2) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は2万9千戸で5年前に比べて9千戸(23.2%)の減少、準主業農家は3万4千戸で2万戸(36.9%)の減少、副業的農家は13万7千戸で1万8千戸(11.3%)の減少となりました。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が14.5%、準主業農家が17.1%、副業的農家が68.4%となりました。

図10 主副業別農家数(中国四国)

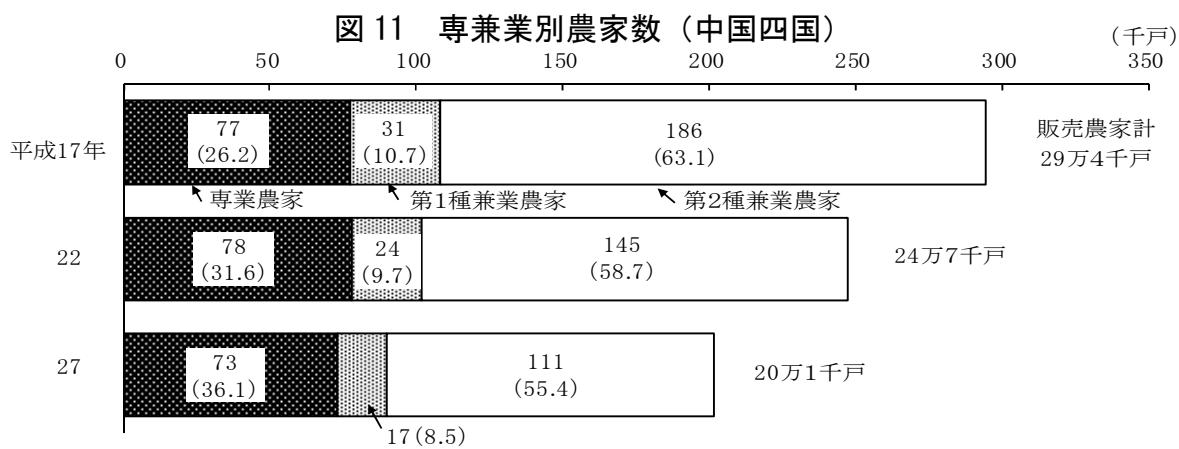


注: () 内の数値は販売農家計に占める割合

(3) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は7万3千戸で5年前に比べて6千戸(7.1%)の減少、第1種兼業農家は1万7千戸で7千戸(29.6%)の減少、第2種兼業農家は11万1千戸で3万4千戸(23.3%)の減少となりました。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が36.1%、第1種兼業農家が8.5%、第2種兼業農家が55.4%となりました。



注：() 内の数値は販売農家計に占める割合

(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家における経営者の男性の占める割合は91.2%、女性は8.8%となりました。

また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は48.0%となりました。

表3 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合（中国四国）

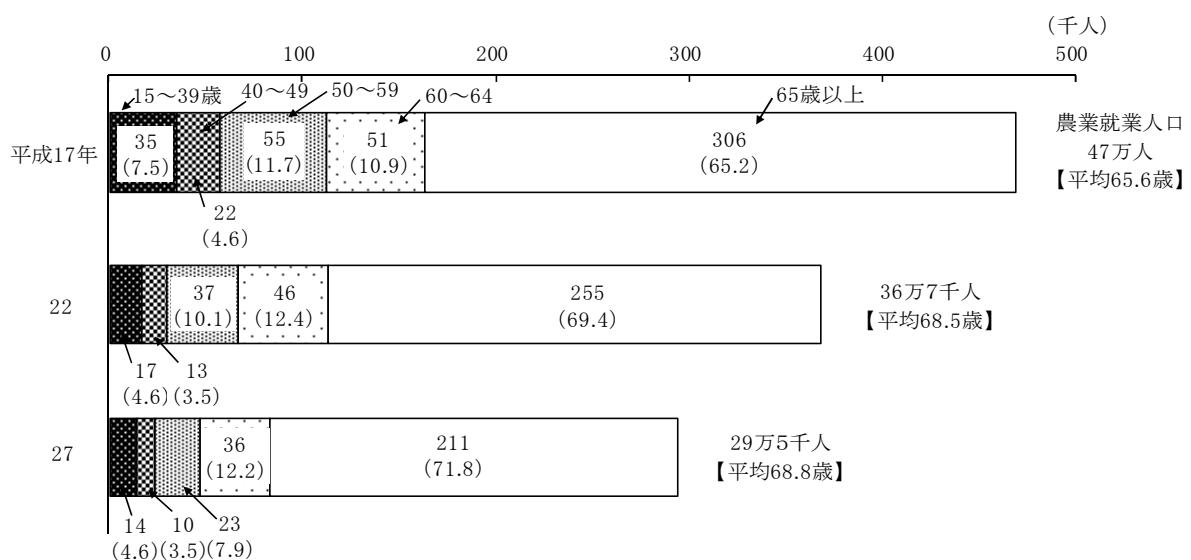
単位: %	
区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	91.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	42.7
男女が経営方針決定に関わっている農家①	5.7
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	3.6
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家②	33.5
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	48.5
経営者が女性の農家③	8.8
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.8
男女が経営方針決定に関わっている農家	0.5
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	1.9
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家	0.4
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	6.0
女性が経営方針の決定に関わっている(=①+②+③)	48.0

(5) 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は29万5千人で、5年前に比べて7万3千人(19.9%)減少しました。

この結果、農業就業人口の平均年齢は68.8歳となり、65歳以上が占める割合は71.8%となりました。

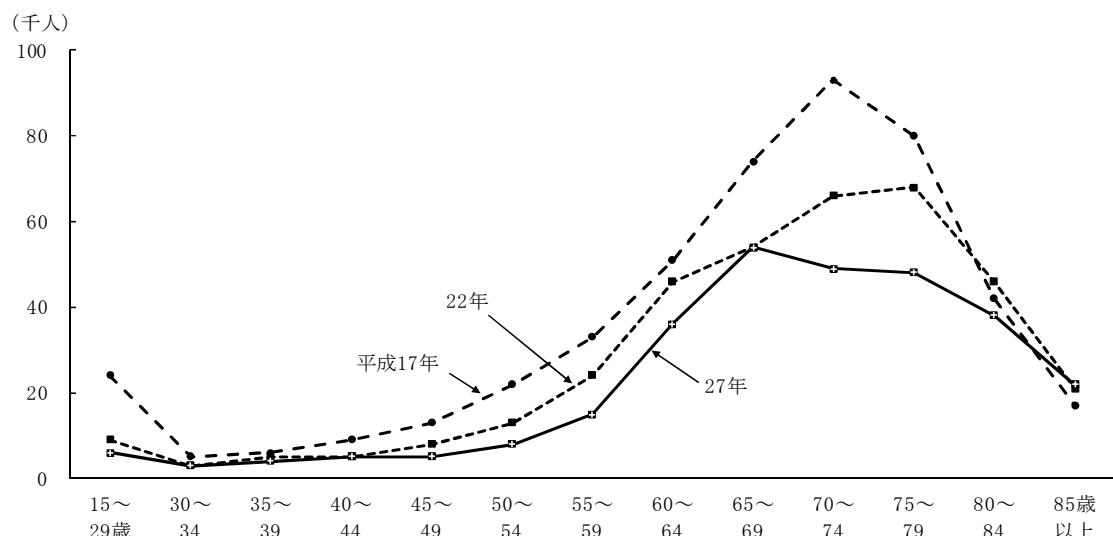
図12 年齢別農業就業人口の構成（中国四国）



注：() 内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢

年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前と比べて85歳未満の各層で減少しており、70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少しました。

図13 年齢別農業就業人口の推移（中国四国）

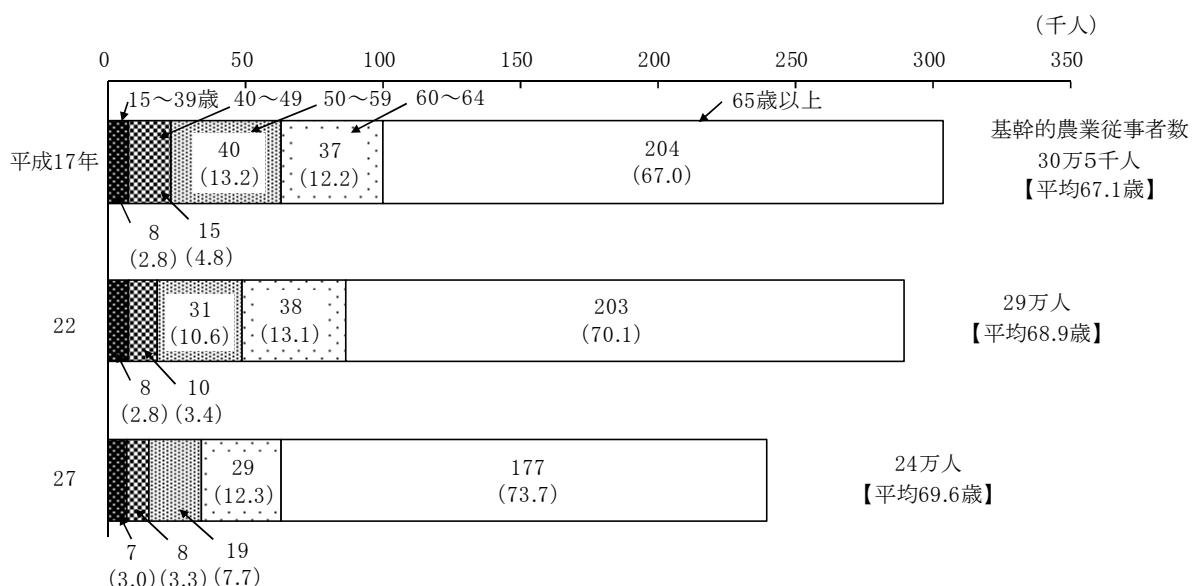


(6) 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者は24万人で、5年前に比べて5万人（17.2%）減少しました。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は69.6歳となり、65歳以上が占める割合は73.7%となりました。

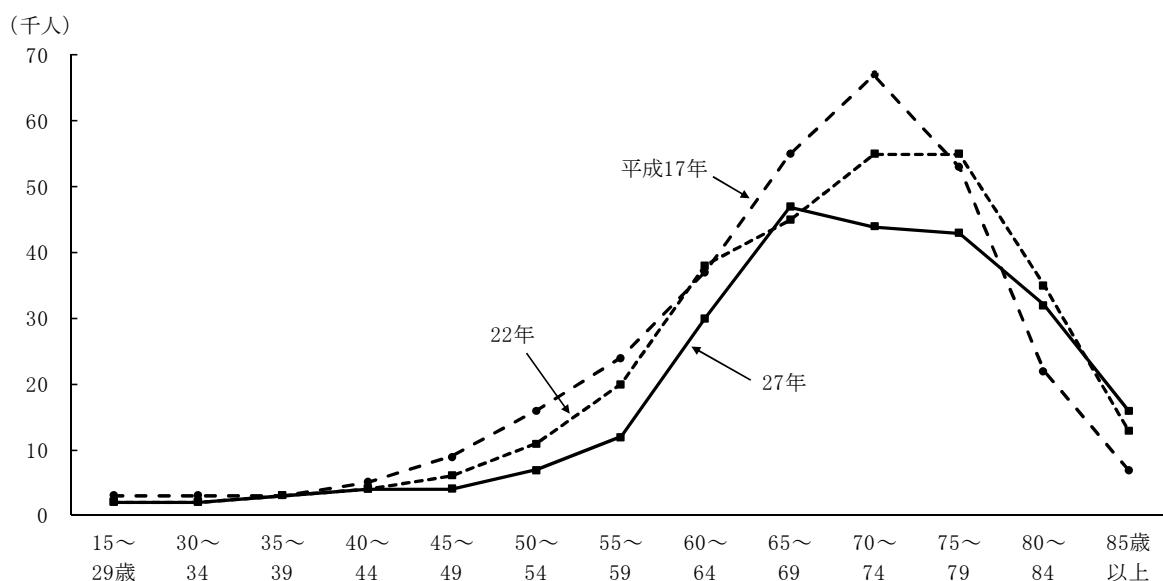
図14 年齢別基幹的農業従事者数の構成（中国四国）



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前と比べて80歳未満の各層が減少する中で、65～69歳の層が増加しました。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の推移（中国四国）



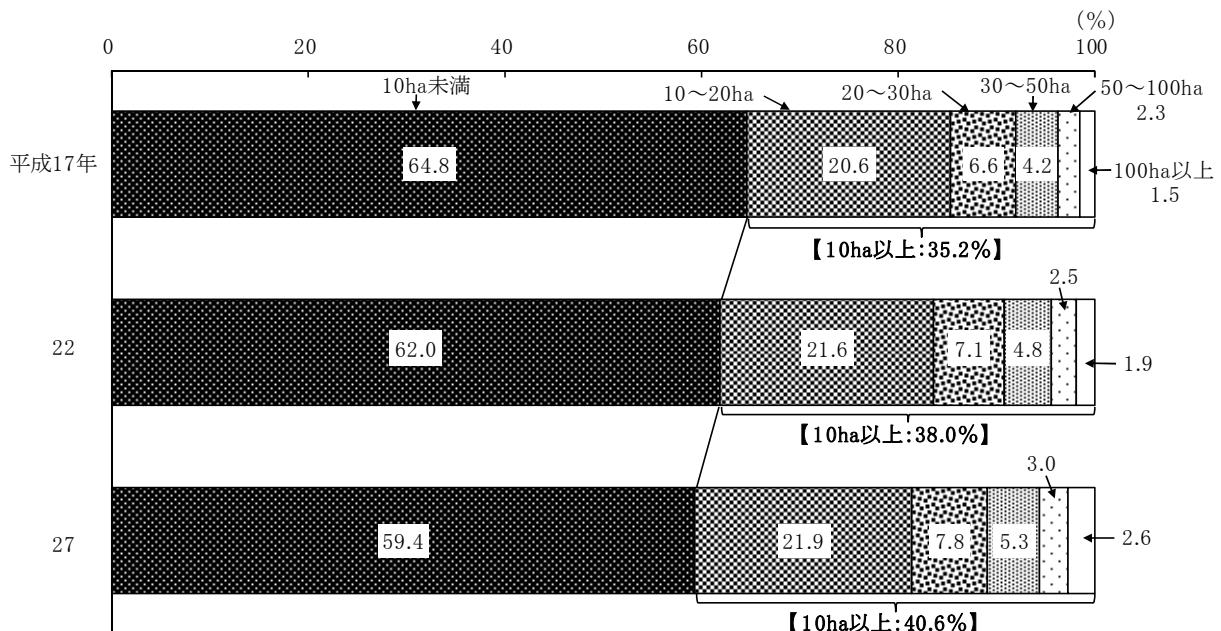
4 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10ha未満が59.4%、次いで10～20haが21.9%、20～30haが7.8%となりました。

この結果、5年前に比べて、10ha以上の各層で構成割合が高くなっています。

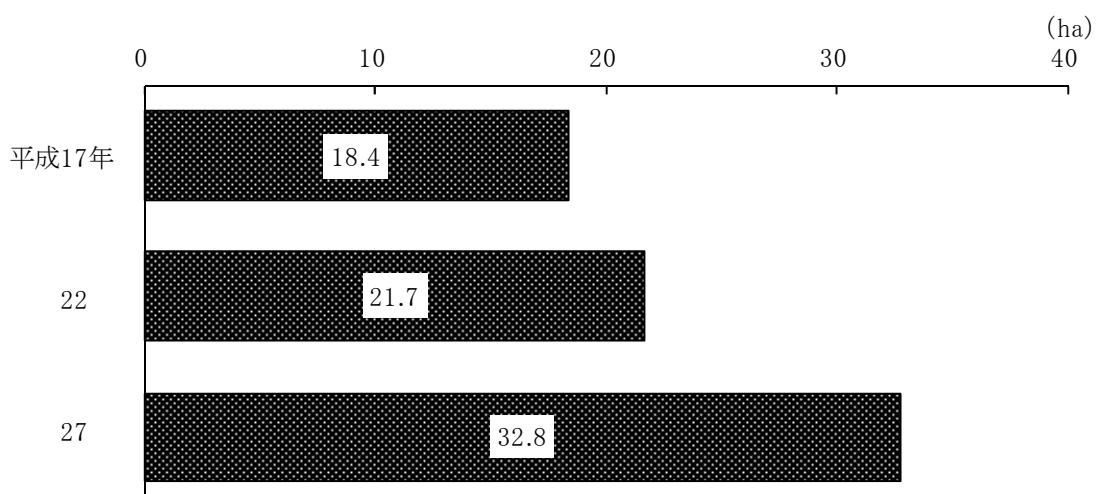
図16 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（中国四国）



(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

保有山林のある林業経営体の1経営体当たりの保有山林面積は32.8haで、5年前に比べて11.1ha(51.0%)増加しました。

図17 林業経営体当たりの保有山林面積（中国四国）



II 農山村地域調査結果

1 農業集落

(1) 集落としての機能（コミュニティ）を持っている農業集落数

集落機能がある農業集落数は2万9,700集落で、5年前に比べて515集落(1.8%)増加しました。

この結果、調査対象農業集落数に占める集落機能がある農業集落数の割合は96.9%となりました。

注：集落機能とは、農地や山林等の地域資源の維持・管理機能、収穫期の共同作業等農業生産面での相互補完機能、冠婚葬祭等の地域住民同士が相互に扶助しあいながら生活の維持・向上を図る機能などをいいます。

表4 集落機能のある農業集落数（中国四国）

単位:100集落

区分	計	集落機能がある	集落機能がない
平成22年	308	292	16
27	307	297	10
構成割合(%)			
平成22年	100.0	94.8	5.2
27	100.0	96.9	3.1

(2) 寄り合いの開催状況

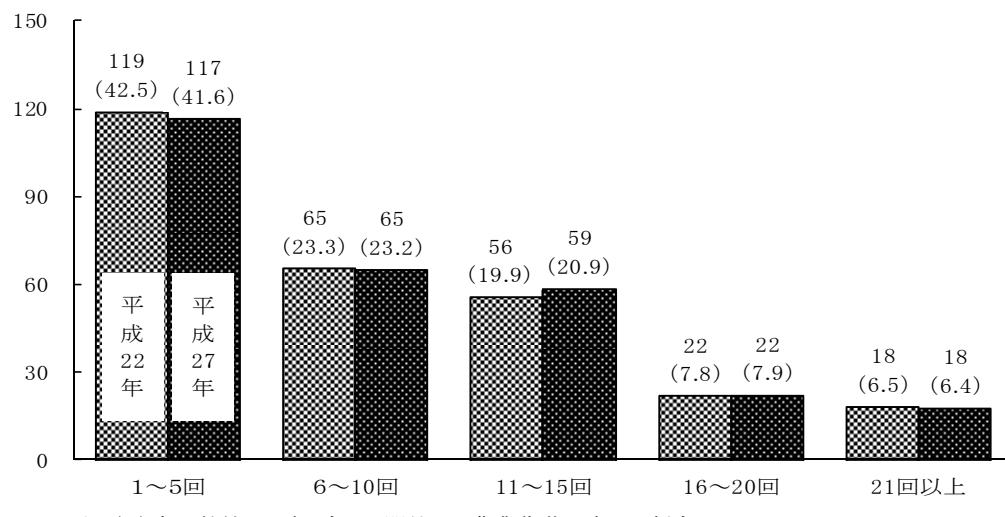
過去1年間に寄り合いを開催している農業集落数は2万8千集落（調査対象農業集落数に占める割合91.3%）となりました。

寄り合いを開催した農業集落の回数規模別に割合をみると、1～5回の層が最も多く41.6%、次いで6～10回の層が23.2%、11～15回の層が20.9%、16～20回の層が7.9%、21回以上の層が6.4%となりました。

この結果、5年前に比べて、11～15回、16～20回の各層で増加となりました。

図18 寄り合いの開催回数規模別農業集落数（中国四国）

(100集落)

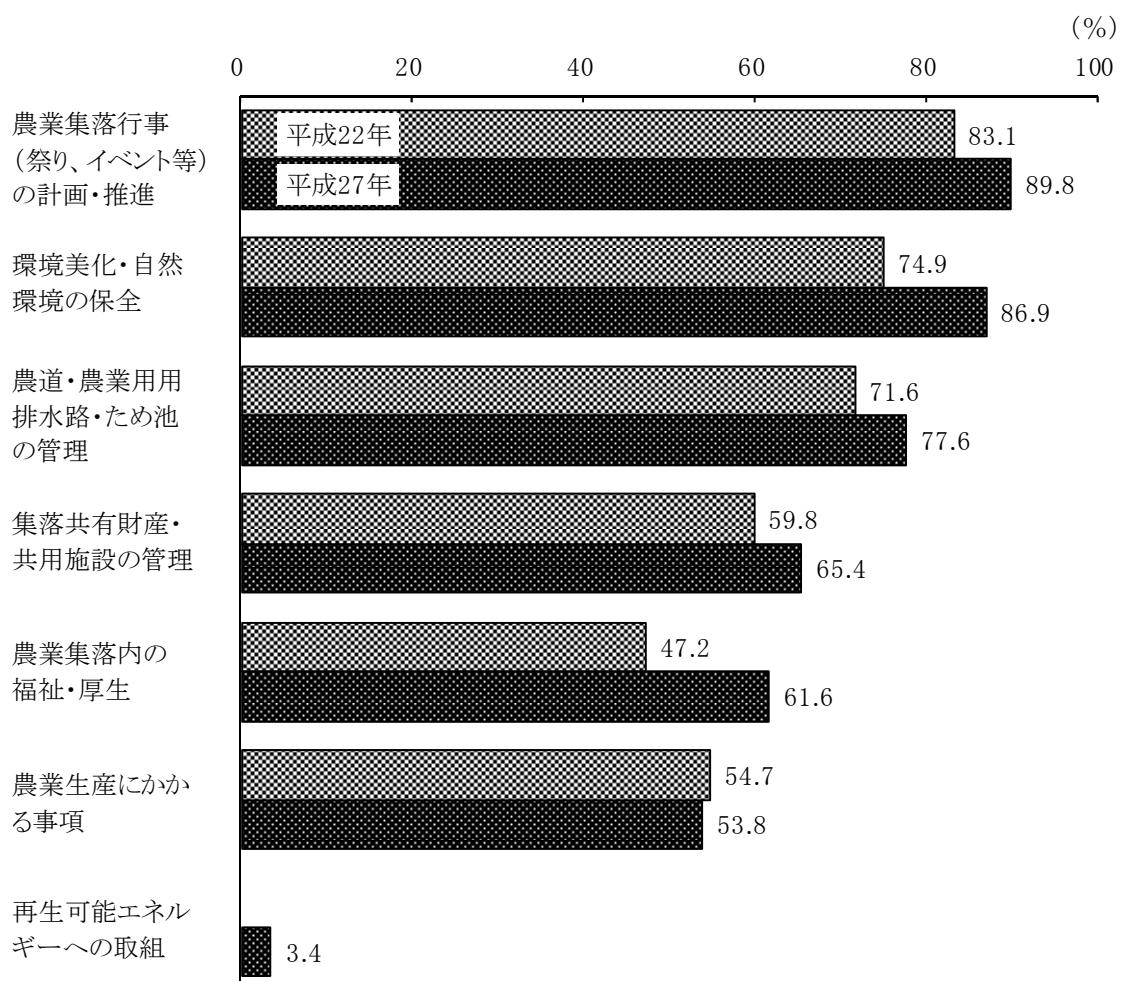


注: ()内の数値は、寄り合いを開催した農業集落に占める割合

(3) 寄り合いの議題

寄り合いを開催した農業集落のうち、8割以上の農業集落で「農業集落行事（祭り、イベント等）の計画・推進」及び「環境美化・自然環境の保全」を議題として話し合いが行われています。

図19 寄り合いの議題別農業集落数割合（中国四国）（複数回答）



注:1 平成22年は「再生可能エネルギーへの取組」の設問は設けていません。

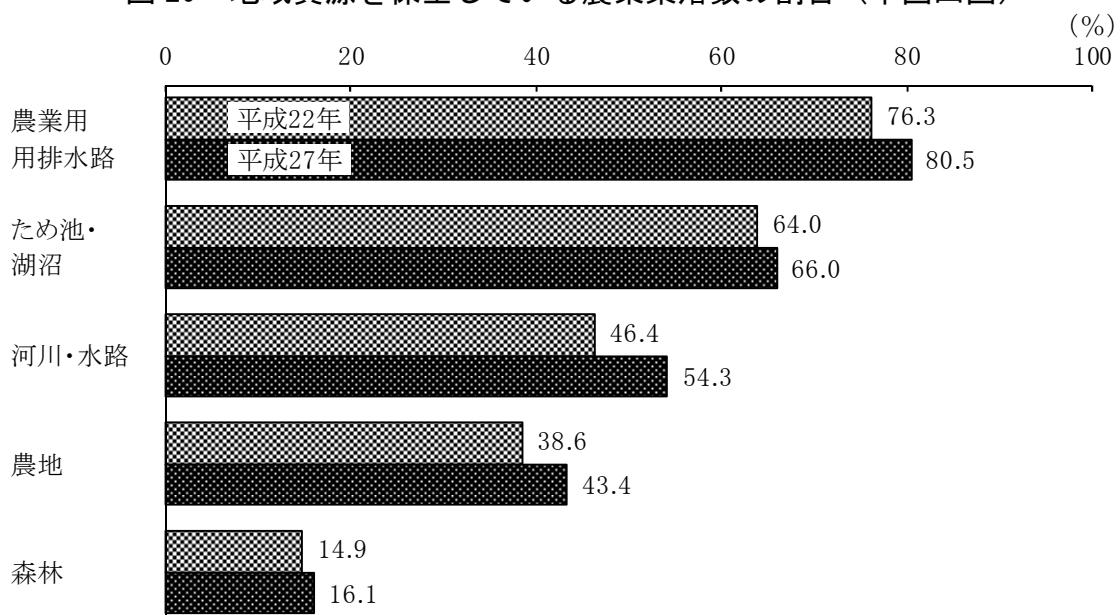
2 数値は、それぞれ寄り合いを開催した農業集落に占める割合

(4) 地域資源の保全状況

農地、森林、ため池などの地域資源が存在している農業集落における保全状況をみると、「農業用用排水路」が最も高く80.5%となりました。

また、5年前に比べて、全ての地域資源について、保全活動を行っている農業集落の割合が高くなっています。

図20 地域資源を保全している農業集落数の割合（中国四国）

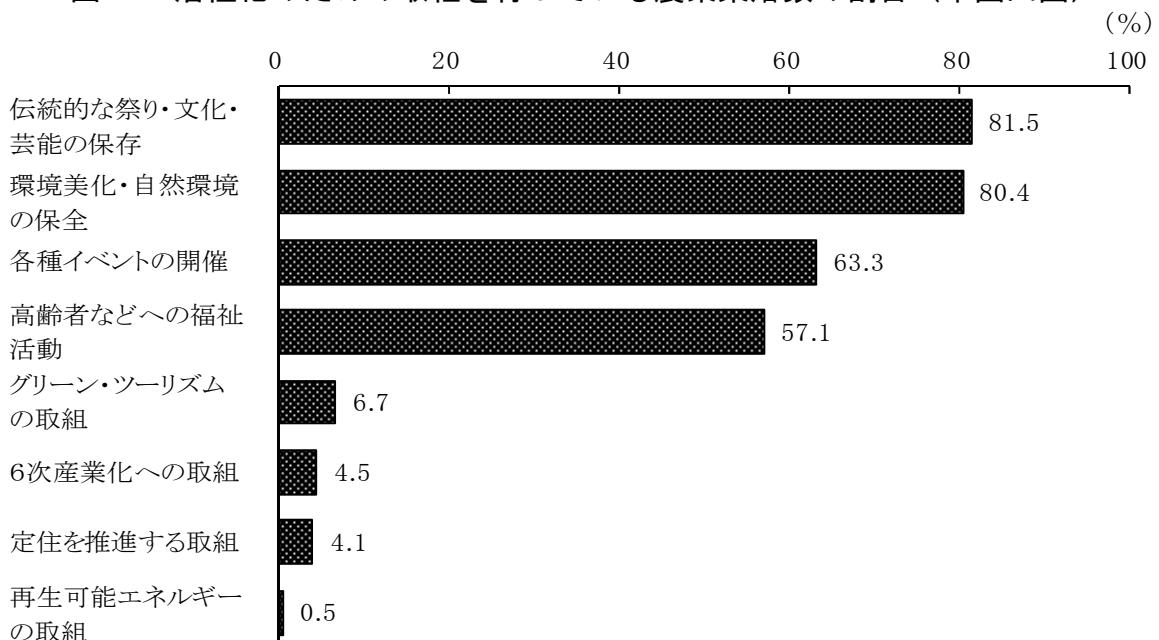


注: 数値は、それぞれ地域資源がある農業集落に占める割合

(5) 活性化のための取組状況

農業集落における活性化のための取組状況をみると、「伝統的な祭り・文化・芸能の保存」が81.5%と最も高く、次いで「環境美化・自然環境の保全」が80.4%、「各種イベントの開催」が63.3%、「高齢者などへの福祉活動」が57.1%となっています。

図21 活性化のための取組を行っている農業集落数の割合（中国四国）

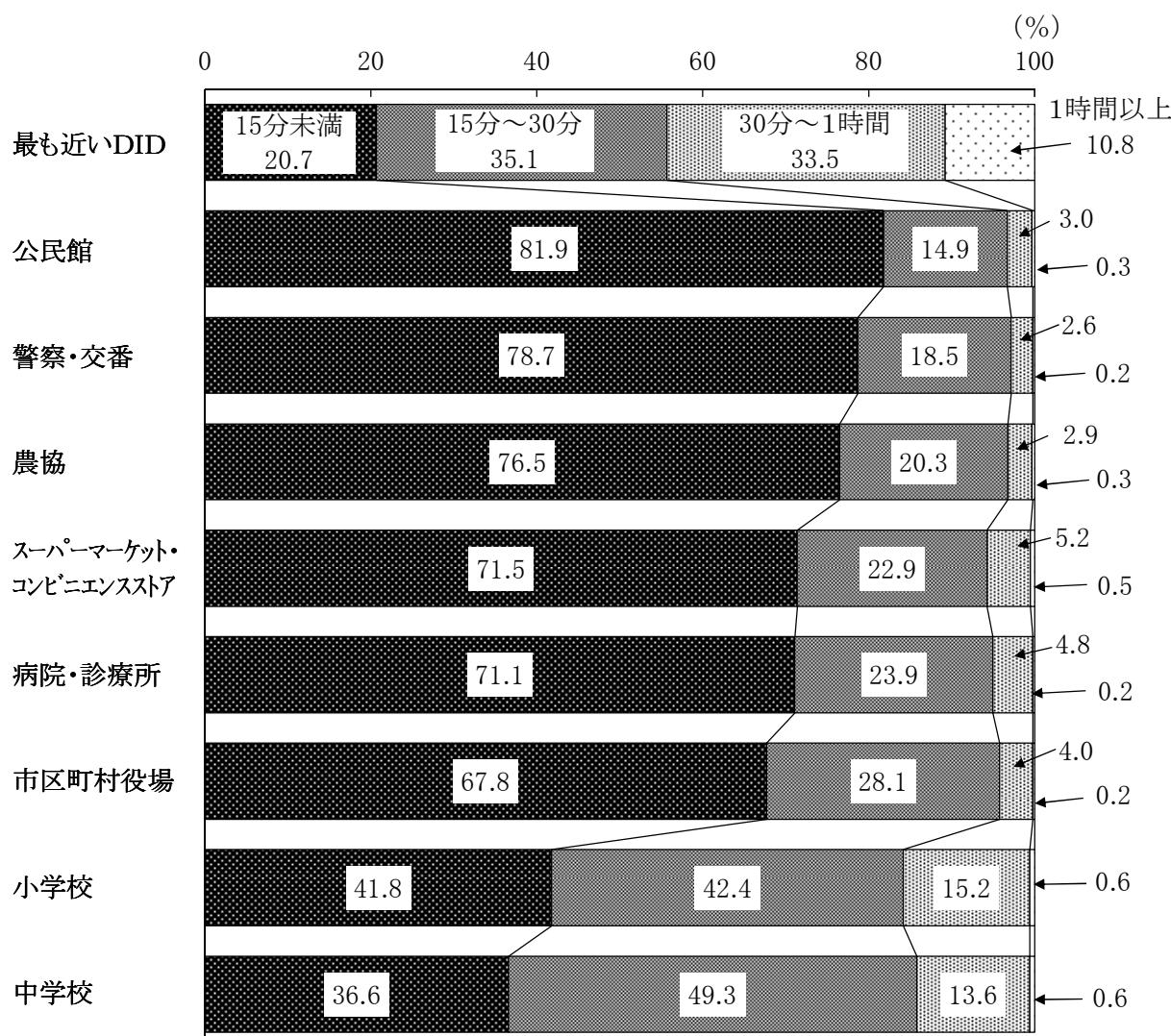


(6) D I D (人口集中地区) 及び生活関連施設までの所要時間

農業集落の中心地からの距離が最も近いD I D (平成22年国勢調査の人口集中地区) の中心地まで、居住者が普段利用している交通手段による所要時間みると、15分～30分が最も多く35.1%となりました。

また、生活関連施設別に所要時間みると、「公民館」、「警察・交番」、「農協」、「スーパー・マーケット・コンビニエンスストア」、「病院・診療所」及び「市区町村役場」では、15分未満が最も高い割合となり、「小学校」及び「中学校」では15分～30分が最も高い割合となりました。

図 22 D I D 及び生活関連施設までの所要時間別農業集落数の割合（中国四国）



2 林野面積

(1) 林野面積

林野面積は373万haで、これを国有・民有別にみると、国有は35万ha（林野面積に占める割合は9.3%）、民有は338万ha（同90.7%）で、5年前と比べて大きな変動はありませんでした。

また、総土地面積に占める林野面積の割合（林野率）は73.5%でした。

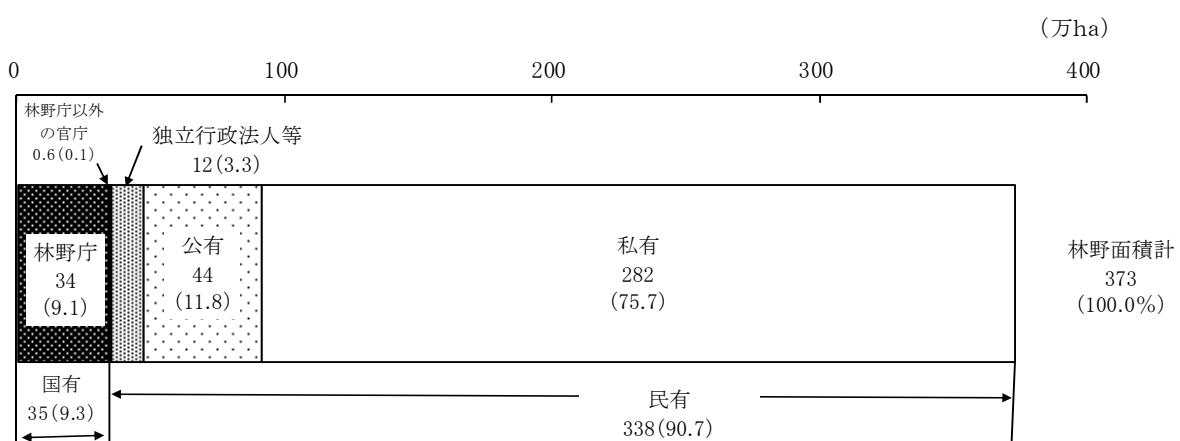
表5 林野面積及び林野率（中国四国）

区分	林野面積			現況森林面積			林野率
	計	国有	民有	計	国有	民有	
	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	万ha	%
平成17年	373	35	337	370	35	335	73.5
22	373	35	338	370	34	335	73.5
27	373	35	338	370	34	336	73.5
構成割合(%)							
平成17年	100.0	9.4	90.6	100.0	9.3	90.7	-
22	100.0	9.4	90.6	100.0	9.3	90.7	-
27	100.0	9.3	90.7	100.0	9.2	90.8	-

(2) 所有形態別林野面積

林野面積を所有形態別にみると、私有が最も多く282万ha（林野面積に占める割合75.7%）で、次いで公有が44万ha（同11.8%）となりました。

図23 所有形態別林野面積（中国四国）



注: ()内の数値は林野面積計に占める構成割合

【関連する情報】

◎ 調査結果の利活用

- ・ 食料・農業・農村基本計画、森林・林業基本計画等、各農林業施策の企画・立案、効果の検証のための資料として活用
- ・ 各種統計調査（農業経営統計調査、作物統計調査、畜産物統計調査等）の母集団として活用
- ・ 地方交付税交付金の算定資料として活用

お問合せ先

◎ 本統計調査結果について

中国四国農政局 統計部 経営・構造統計課

電 話：（代 表）086-224-4511 内線 2737、2732

（時間外）086-224-9427

F A X： 086-234-6047

◎ 農林水産統計全般について

中国四国農政局 統計部 統計企画課

電 話：（代 表）086-224-4511 内線 2726、2721